

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,399,096	4,862,934	5,790,967
経常利益 (千円)	88,736	345,205	106,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,820	237,140	83,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,797	200,027	76,303
純資産額 (千円)	1,905,346	2,385,122	2,185,101
総資産額 (千円)	7,138,500	7,580,573	7,272,990
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.73	10.44	4.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.73	10.42	4.13
自己資本比率 (%)	26.7	31.5	30.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.00	6.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、個人消費と設備投資が堅調であることから景気の拡大を続けており、ヨーロッパ地域では、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、景気は穏やかに減速するとともに、米国との貿易摩擦が懸念材料となっております。日本経済は、堅調な個人消費により、景気は緩やかな回復基調を続けております。

プロジェクターの需要は、堅調に推移しておりますが、当社グループの反射鏡およびフライアイレンズへの需要は、平成30年10月以降、サッカーワールドカップ需要の反動などにより弱含みとなっております。

平成30年2月に受託生産を開始した多層膜蒸着技術によるガラス容器への加飾蒸着は、当期に入り順調に生産量を増加させております。

平成30年12月に国立研究開発法人海洋研究開発機構へ契約総額200百万円の海底設置型の長期モニタリング装置(江戸っ子1号365型6機)を納入いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,862百万円(前第3四半期連結累計期間比10.5%増)、経常利益345百万円(前第3四半期連結累計期間比289.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益237百万円(前第3四半期連結累計期間比225.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,840百万円と前年同期と比べ82百万円(2.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は618百万円と前年と比べ73百万円(13.5%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で1.1%減少し、売上高は6.7%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で1.6%増加し、売上高は2.7%増加いたしました。

平成29年11月に再稼働したフライアイレンズを生産する本社工場(千葉県柏市)のガラス溶融炉1基での生産が順調に立ち上がったことにより、製造コストは低減いたしました。

#### 照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は618百万円と前年同期と比べ34百万円(5.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円と前年と比べ11百万円(55.2%)の増益となりました。自動車分野の固体光源用レンズの売上高が増加いたしました。

#### その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,403百万円と前年同期と比べ512百万円(57.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は88百万円と前年と比べ144百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は55百万円)の増益となりました。江戸っ子1号を主力製品とした海洋特機、ガラス容器への加飾蒸着、銀ミラー(Hi-Silver®)、洗濯機用ドアガラス及びフリット(ガラス粉末)の売上高が増加いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて307百万円増加し、7,580百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が386百万円増加、仕掛品が219百万円増加し、現金及び預金が245百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。この主な要因は、無形固定資産が78百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ205百万円の増加となりました。この主な要因は、未払金が206百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ98百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が65百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は107百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が237百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,715,040	22,715,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	22,715,040	22,715,040		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		22,715,040		2,444,474		683,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成30年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,711,500	227,115	同上
単元未満株式	普通株式 2,840		同上
発行済株式総数	22,715,040		
総株主の議決権		227,115	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成30年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		齋藤 朋之	平成30年12月21日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	744,414	499,234
受取手形及び売掛金	1 1,341,891	1 1,728,400
商品及び製品	385,943	353,888
仕掛品	667,895	887,033
原材料及び貯蔵品	79,146	81,540
その他	93,934	59,492
<b>流動資産合計</b>	<b>3,313,226</b>	<b>3,609,589</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,136,237	1,099,253
機械装置及び運搬具(純額)	1,149,713	956,259
土地	703,014	703,014
リース資産(純額)	310,834	211,774
建設仮勘定	143,184	450,674
その他(純額)	60,267	86,197
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,503,252</b>	<b>3,507,173</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	8,854	87,391
投資有価証券	323,248	254,087
その他	124,408	122,331
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>447,656</b>	<b>376,418</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,959,763</b>	<b>3,970,983</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,272,990</b>	<b>7,580,573</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 498,299	2 482,683
短期借入金	324,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	597,130	711,289
リース債務	62,846	56,976
未払法人税等	28,304	64,074
賞与引当金	41,160	37,263
未払金	200,764	406,877
その他	2 150,226	2 119,301
<b>流動負債合計</b>	<b>1,902,732</b>	<b>2,108,465</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,587,295	2,521,714
リース債務	279,543	236,684
繰延税金負債	31,427	23,463
退職給付に係る負債	227,130	233,493
資産除去債務	45,572	47,505
その他	14,186	24,124
<b>固定負債合計</b>	<b>3,185,155</b>	<b>3,086,985</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,087,888</b>	<b>5,195,450</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,444,474	2,444,474
資本剰余金	683,069	683,069
利益剰余金	1,037,538	800,398
自己株式	421	429

株主資本合計	2,089,583	2,326,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,277	31,403
為替換算調整勘定	38,373	36,253
退職給付に係る調整累計額	548	272
繰延ヘッジ損益	-	9,938
その他の包括利益累計額合計	95,103	57,990
新株予約権	415	415
純資産合計	2,185,101	2,385,122
負債純資産合計	7,272,990	7,580,573

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,399,096	4,862,934
売上原価	3,253,574	3,373,012
売上総利益	1,145,522	1,489,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,642	68,805
給料及び手当	268,508	307,476
賞与	17,482	28,598
退職給付費用	9,321	10,219
減価償却費	30,329	33,449
賞与引当金繰入額	5,579	9,912
旅費及び交通費	36,236	35,080
支払手数料	68,491	77,408
運賃	70,827	65,345
研究開発費	141,185	165,902
その他	271,699	313,349
販売費及び一般管理費合計	987,304	1,115,547
営業利益	158,217	374,374
営業外収益		
受取利息	72	168
受取配当金	5,066	3,740
為替差益	-	26,339
助成金収入	1,291	19,566
業務受託料	12,201	7,675
その他	13,911	3,785
営業外収益合計	32,542	61,274
営業外費用		
支払利息	42,301	40,720
為替差損	1,533	-
シンジケートローン手数料	16,884	6,863
持分法による投資損失	32,974	41,217
その他	8,329	1,640
営業外費用合計	102,023	90,443
経常利益	88,736	345,205
特別利益		
固定資産売却益	414	3,785
特別利益合計	414	3,785
特別損失		
固定資産除却損	5,118	42,659
固定資産売却損	2,192	-
減損損失	-	9,295
特別損失合計	7,311	51,954
税金等調整前四半期純利益	81,839	297,036
法人税、住民税及び事業税	8,928	59,802
法人税等調整額	90	93
法人税等合計	9,019	59,895
四半期純利益	72,820	237,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,820	237,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	72,820	237,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,049	25,874
為替換算調整勘定	7,217	2,120
退職給付に係る調整額	2,290	820
繰延ヘッジ損益	-	9,938
その他の包括利益合計	26,977	37,112
四半期包括利益	99,797	200,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,797	200,027

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	60,112千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
支払手形	74,564千円	76,370千円
設備支払手形	40,678千円	9,183千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	212,912千円	326,721千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第9回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ196,769千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,292,076千円、資本剰余金が530,671千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,923,607	584,644	3,508,252	890,844	4,399,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,923,607	584,644	3,508,252	890,844	4,399,096
セグメント利益又は損失 ( )	544,713	21,645	566,359	55,424	510,934

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	566,359
「その他」の区分の損失( )	55,424
全社費用(注)	352,717
四半期連結損益計算書の営業利益	158,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,840,788	618,824	3,459,613	1,403,320	4,862,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,840,788	618,824	3,459,613	1,403,320	4,862,934
セグメント利益	618,315	33,598	651,913	88,723	740,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット(ガラス粉末)、銀ミラー(Hi-Silver®)、ガラス容器への加飾蒸着などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	651,913
「その他」の区分の利益	88,723
全社費用(注)	366,262
四半期連結損益計算書の営業利益	374,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円 73銭	10円 44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	72,820	237,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	72,820	237,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,511	22,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円 73銭	10円 42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	26	35
(うち新株予約権)(千円)	(26)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	敦	貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	高	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。